

(第42期)

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

共和工業株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円 (42,927,921)	(負 債 の 部)	円 (20,442,644)
流 動 資 産	40,343,331	流 動 負 債	20,113,544
売 掛 金	693,824	買 掛 金	94,975
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	91,160	短 期 リ ー ス 債 務	789,840
前 払 費 用	67,020	未 払 金	4,362,374
繰 延 税 金 資 産	1,545,276	未 払 費 用	13,148,447
未 収 入 金	247,125	未 払 法 人 税 等	1,314,500
立 替 金	37,698,926	預 り 金	403,408
固 定 資 産	2,584,590	固 定 負 債	329,100
有 形 固 定 資 産	2,260,011	長 期 リ ー ス 債 務	329,100
機 械 及 び 装 置	90,360	(純 資 産 の 部)	(22,485,277)
工 具 器 具 及 び 備 品	1,050,711	株 主 資 本	22,485,077
有 形 リ ー ス	1,118,940	資 本 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	249,968	利 益 剰 余 金	12,485,277
特 許 権 等	249,968	利 益 準 備 金	750,000
投 資 そ の 他 の 資 産	74,611	其 他 利 益 剰 余 金	11,735,277
繰 延 税 金 資 産	74,611	別 途 積 立 金	5,070,567
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,664,710
		(うち 当 期 純 利 益)	2,977,710
資 産 合 計	42,927,921	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,927,921

(第42期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの……期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 6,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

該当項目なし